

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地熱開発加速化支援・基盤整備事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25～27年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、新成長戦略、 京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地熱発電は、風力発電や太陽光発電に比べて、安定した発電が可能であるが、我が国では、近年(1999年の八丈島以降)、地熱発電の新規立地がない状況にある。この理由としては、開発リスク・開発コストの大きさや、開発に当たっての地元関係者との調整の困難性が挙げられる。これらの問題を解決するため、本事業では開発リスクやコストを低減するための技術情報等の整備や、地熱発電開発の優良事例の形成を強力に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地熱発電の推進のため、技術情報等の整備や優良事例の形成に関する以下の3つの事業を実施する。 ①地熱開発技術の最新情報の収集・整備業務:国内外の最新の技術動向の収集・整備・評価による技術的課題の克服。 ②地熱発電の導入ポテンシャルの精密調査・分析:全国規模での、これまでの調査よりも精密なポテンシャル調査の実施。 ③地熱開発の事業形成促進業務:地域における合意形成のための協議会の設置・運営、地熱発電開発の優良事例のノウハウ等の共有、事業計画策定のための調査・事業・ファイナンススキームの検討支援。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	500
	執行額	—	—	—	—	—	
	執行率(%)	—	—	—	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(32年度)
	地熱発電の導入によるCO2の削減量	成果実績	t-CO2	—	—	—	800,000
		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	事業件数	活動実績 (当初見込み)	件	—	—	—	—
					—	—	—
単位当たりコスト	(円/—)		算出根拠	成果実績がないため、算出困難である。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	—	500	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 500			
	計		500				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	景観や温泉等の自然環境に配慮した地熱発電の開発・導入に関して、開発事業者と地元関係者の双方が関心を有しており、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地熱発電は開発リスク・コストが大きく、また、地元関係者との調整が困難であるが、協議会等の設置・運営支援を実施することで、地元の合意形成及び事業計画の策定が促進される。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○地熱発電は、風力発電や太陽光発電に比べて、安定した発電が可能であり、地球温暖化対策の推進及びエネルギーセキュリティの確保のための再生可能エネルギーの導入拡大に当たり、ベース電源となり得る地熱発電を推進していくことは、極めて重要である。		
予算監視・効率化チームの所見			
		安定した発電が可能である地熱発電の開拓は今後重要な課題となるが、その普及にあたっての各整備等本業務の必要性は認めるが、効率的且つ効果的な執行となるように務めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	